

中国特許情報年会 (PIAC) 2016

神鋼リサーチ (株) 出口 哲也

日本パテントデータサービス(株)主催の中国特許情報年会 (PIAC) 視察ツアーに参加したので報告する。

2016年9月18日～21日、北京の中国会議センターで開催された IPAC2016 に参加するとともに、①国家知識産権局専利局専利審査協力北京中心、②国家知識産権局 (SIPO)、③中科専利商標代理有限公司 (CSPTAL)、④聯想集团公司 (Lenovo)、⑤日本貿易振興機構 (JETRO) 北京代表処、⑥知識産権出版社 (IPPH) を訪問した。以下、主な訪問先について概要を報告する。

1. 中国特許情報年会 2016 (PIAC China 2016)

PIAC は、今年で 7 回目となり中国国内でテレビ放送されるほど注目のイベントとなっている。毎年来場者が増え今年登録者数が 4,000 人を超えている。開会式のスピーチが行われた会場は入ることができないほどの盛況であった。中国外からの出展・参加も増えており、韓国、アメリカ、フランス、日本からの出展があった。また、中国の地元企業で年金管理やコンサルティングなど知財サービスを提供する企業が増えており、IPPH 社、incoShare 社、国知専利預警社、北京超凡知識産権代理有限公司などが大きなブースで出展していた。特に IPPH は集客も多く、国内での絶対的な信頼と地位があることが伺えた。



会場の様子



講演会場

検索 DB を提供している企業 (IPPH、DAWEI SOFT、超凡、CN-PAT など) のヒアリングでは、中国語と英語のインターフェイスを用意しているものが多く、中国以外の特許情報サービスも始まっている。但し、中国以外は要約や請求項までとなっており海外調査用のデータベースとしてはこれからと思われる。

2. 国家知識産権局専利局専利審査協力北京中心

専利審査協力センターは、出願件数の増加に伴い 2001 年に設けられた組織で、中国特許出願の審査を行う機関である。今回訪問した北京センター以外にも、広東省、江蘇省、四川省などに設けられている。特許出願の実体審査、PCT 出願の予備審査を担当している他、特許分析として、電気自動車、抗がん剤、新型センサーなど先進的技術に関わる分析を行っている。



センターで発行した分析などの報告書

3. 中科專利商標代理有限公司 (CSPTAL)

CSPTAL は 1984 年に設立された SIPO 指定の渉外特許事務所であり、取扱件数は国内 5 位以内。取扱案件のうち 6 割が日本のクライアントとのこと。事務所側からのレクチャーでは、今後予定されている第四次専利法改正の解説を受けた。現行法は、侵害に対する賠償額が小さく、侵害者と権利者のバランスが悪いとの課題があり、本改正では特許権保護の強化、賠償額の引き上げ、制度整備、の 3 つを柱としている。なお、上記専利法改正は採択される可能性は高いが確定ではない。

4. 聯想集团公司 (Lenovo)

ホール入り口には Lenovo の優秀発明の特許公報のレリーフが並べて壁のように展示されており、「Lenovo Patent Wall」と呼んでいるとのこと。発明を奨励し、特許を重く捉えている姿勢が伺えた。

意見交換では、レノボインターナショナル社の副社長、リーガル部門のエグゼクティブマネージャー等 4 名と知財体制等が話題となった。Lenovo 社は法律部門の下に知的財産部門や著作権部門を持ち、知的財産部門の要員は全世界合わせても 35 名しかいないとのこと。少なすぎるようにも感じるが外部のサポートチーム（調査など）が支援する体制のため問題ないとのこと。知財の管理は、一元管理だが数の多い中国とそれ以外で分けて管理している。

5. 日本貿易振興機構 (JETRO) 北京代表処

中国の概況について紹介を受けた。中国の経済は成長を続けているものの、日本企業の事業展開先としては中南米や東南アジアに押されやや停滞気味である。今年、第十三次五か年計画が発表され、その中には知財制度の整備も項目として入っている。出願件数は増加しているが審査処理期間は逆に短くなっており、審査協力センターの各地への設置の成果となっている。また、専利法の改正では罰則の強化や代理人の標準化なども検討がされている。中国は模倣品のイメージで見られがちではあるが、華為や中興通迅など国内のトップ企業は知財を意識しており、技術のレベルも高くなっている。日本企業はそうした部分に目を向ける必要があるとのコメントがあった。

6. 知識産権出版社 (IPPH)

IPPH は 1980 年 8 月に設立され、現在の社員数は 700 人近くとなっている。刊行物の出版、特許文献の出版、電子出版物など様々な出版サービスを提供している他、CNIPR に代表される特許システムプラットフォームを持ち、政府や企業及び大学などに特許情報サービスを展開している。IPPH は、中国国内だけでなく海外展開も行っており、日本・東京や米国・サンフランシスコに新しく事務所を設立する計画がある。国内業務は R&D 部門と運営管理センターの二つの部署に分けられており、海外業務は、海外マーケティング部と営業サポート部の二つに分けられている。

会議では、IPPH が出版した技術分野ごとの特許分析に関する書籍について意見交換を行った。日本でも需要もあることが予想されることから、まずはリストを提供してもらうこととなった。

以上